

平成25年度

広域交流対策特別委員会説明資料

( 所 管 事 務 )

政策創造部  
商工労働部  
農林水産部  
県土整備部  
警察本部

# 目 次

I	平成25年度広域交流対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括 -----	1
	1 一般会計 -----	1
	2 特別会計 -----	2
II	各部局予算計上等の状況 -----	3
	1 政策創造部 -----	3
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	3
	(2) 平成25年度当初予算の状況 -----	7
	(3) 重点事業 -----	7
	2 商工労働部 -----	8
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	8
	(2) 平成25年度当初予算の状況 -----	12
	(3) 重点事業 -----	16
	3 農林水産部 -----	17
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	17
	(2) 平成25年度当初予算の状況 -----	20
	(3) 重点事業 -----	21
	4 県土整備部 -----	22
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	22
	(2) 平成25年度当初予算の状況 -----	26
	(3) 繰越明許費の状況 -----	28
	(4) 重点事業 -----	28
	5 警察本部 -----	30
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	30
	(2) 重点事業 -----	32

# I 平成25年度広域交流対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

## 1 一般会計 (1) 歳入歳出予算 総括表

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
		当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特 定 財 源								
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 源
政策創造部	13,147	10,852	10,428	2,295	126.1	2,800						2,000		8,347
商工労働部	1,211,376	1,397,279	1,433,400	△185,903	86.7	2,000			688		101,094	852,723		254,871
農林水産部	83,197	61,381	61,981	21,816	135.5						1,400	5,000		76,797
県土整備部	2,316,565	894,687	2,181,572	1,421,878	258.9	91,740	21,522				50,124	185,000	1,720,000	248,179
計	3,624,285	2,364,199	3,687,381	1,260,086	153.3	96,540	21,522	0	688	0	152,618	1,044,723	1,720,000	588,194

2 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	平成25年度 当初予算額 A	前年度		比較		財 源 内 訳					
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源					
							国支出金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	繰越金	県債
商工労働部	中小企業・雇用対策 事業特別会	883,350	1,129,685	1,138,372	△246,335	78.2		2,500	700	69,150	811,000	
計		883,350	1,129,685	1,138,372	△246,335	78.2		2,500	700	69,150	811,000	

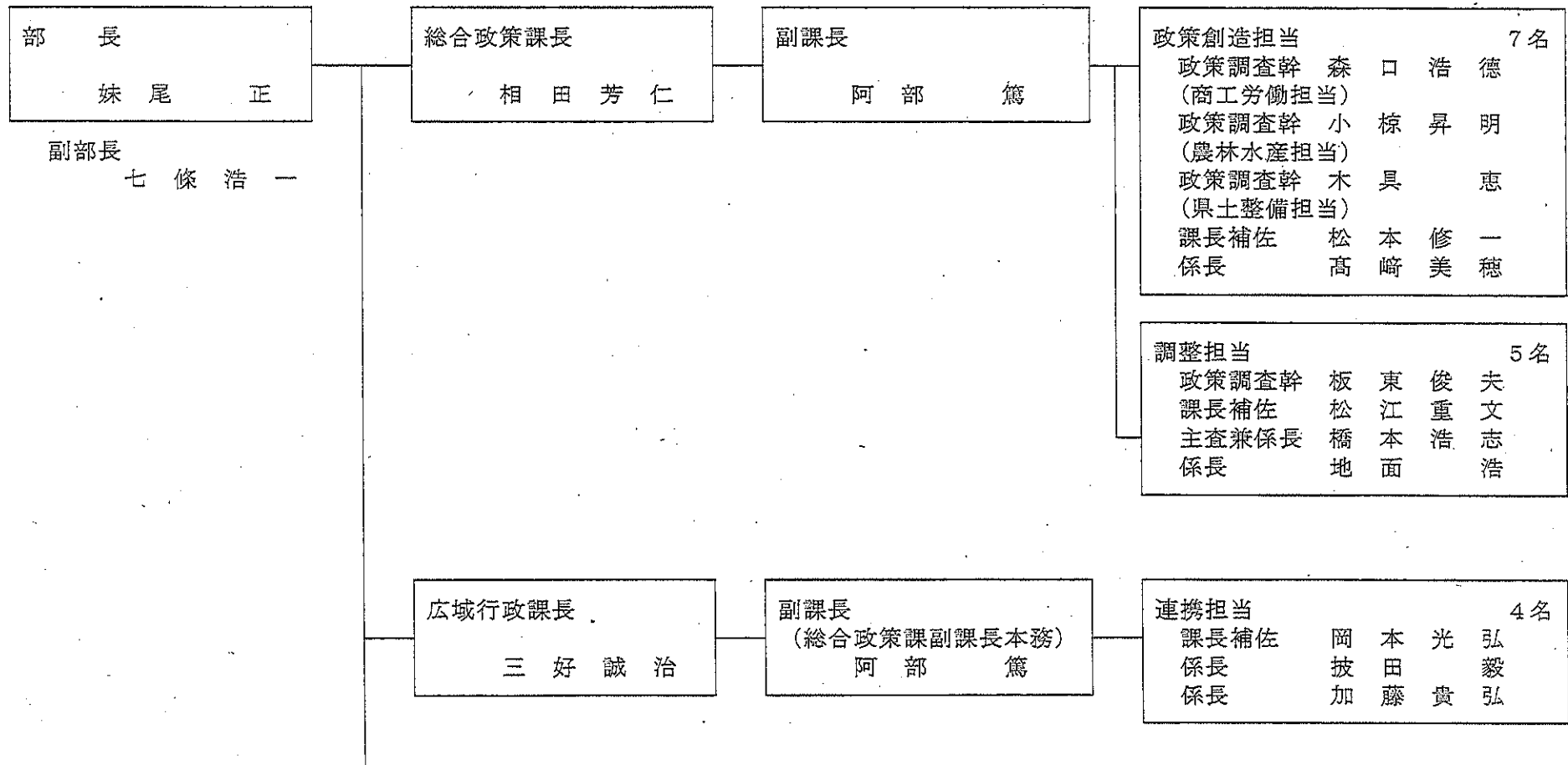
## II 各部署予算計上等の状況

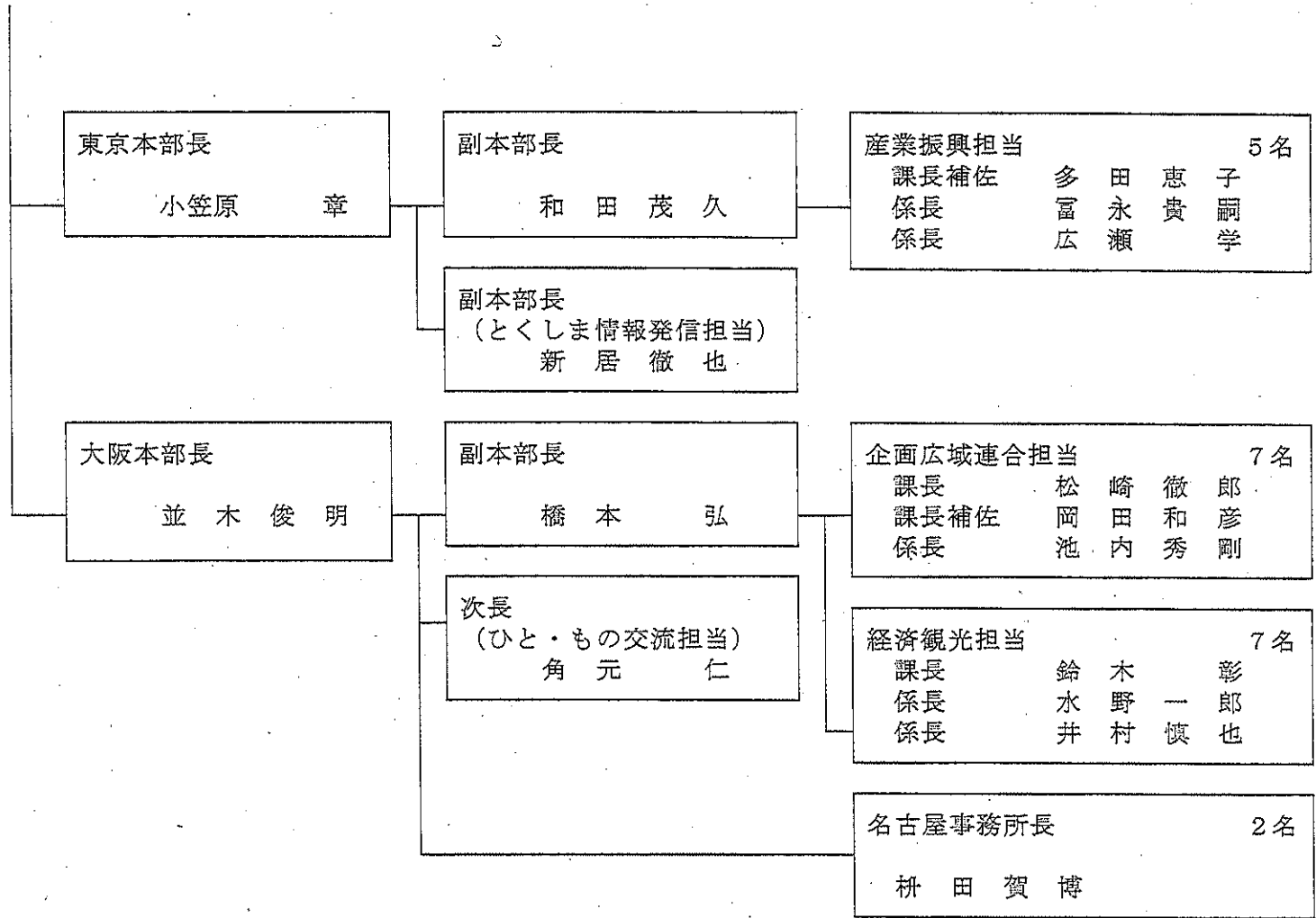
### 1 政策創造部

#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組織図

担当職員数 48名





② 事務分掌  
○総合政策課

課長 相田 芳仁  
副課長 阿部 篤

担当名	分掌事務	担当者名
政策創造担当	1 東京本部・大阪本部に関すること 2 県人会に関すること 3 政策調整に関すること	政策調査幹 森 口 浩 徳 (商工労働担当) 政策調査幹 小 椋 昇 明 (農林水産担当) 政策調査幹 木 具 恵 (県土整備担当) 課長補佐 松 本 修 一 係長 高 崎 美 穂
調整担当	1 特定政策課題に関すること	政策調査幹 板 東 俊 夫 課長補佐 松 江 重 文 主査兼係長 橋 本 浩 志 係長 地 面 浩 浩

○広域行政課

課長 三好 誠治  
副課長 阿部 篤

担当名	分掌事務	担当者名
連携担当	1 四国遍路の世界遺産登録に関すること	課長補佐 岡 本 光 弘 係長 披 田 毅 係長 加 藤 貴 弘

○東京本部

本部長 小笠原 章  
 副本部長 和田 茂久也  
 副本部長 新居 徹也

担当名	分掌事務	担当者名
産業振興担当	1 観光振興及び企画に関すること 2 物産の販路拡張及び取引情報の収集に関すること 3 企業誘致推進のための企画、企業訪問及び情報収集に関すること 4 県人会等に関すること 5 農林水産物の販路拡張、紹介宣伝、市況調査に関すること	課長補佐 多田 恵子 係長 冨永 貴嗣 係長 広瀬 学

○大阪本部

本部長 並木 俊明  
 副本部長 橋本 弘  
 次長 角 元 仁

担当名	分掌事務	担当者名
企画広域連合担当	1 工場の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関すること 2 県人会等関係団体に関すること	課長 松崎 徹郎 課長補佐 岡田 和彦 係長 池内 秀剛
経済観光担当	1 物産の販売あっせん、販路の拡張及び紹介宣伝に関すること 2 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること	課長 鈴木 彰 係長 水野 一郎 係長 井村 慎也
名古屋事務所	1 中部徳島県人会に関すること 2 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること	所長 枅田 賀博



## (2) 平成25年度当初予算の状況

## 政策創造部

## ①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
総合政策課	企画総務費	2,350	2,500	2,500	△150	94.0	① 企画調整費 (2,350) ア 徳島にゆかりのある「人材の発掘」実証実験事業 2,350
	商業総務費	3,762	3,762	3,471	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 (3,762) ア 阿波の国ネットワーク推進事業 3,762
	計	6,112	6,262	5,971	△150	97.6	
広域行政課	計画調査費	5,800	3,290	3,157	2,510	176.3	① 広域交流連携推進費 (5,800) ア 世界に誇る四国遍路モデル事業 5,800
	計	5,800	3,290	3,157	2,510	176.3	
東京本部	観光費	1,235	1,300	1,300	△65	95.0	① 観光交流推進費 (1,235) ア お江戸de徳島観光プロデュース実証実験事業 1,235
	計	1,235	1,300	1,300	△65	95.0	
政策創造部 合計		13,147	10,852	10,428	2,295	126.1	

## (3) 重点事業

## 1 本四高速全国共通料金施策推進に係る総合調整

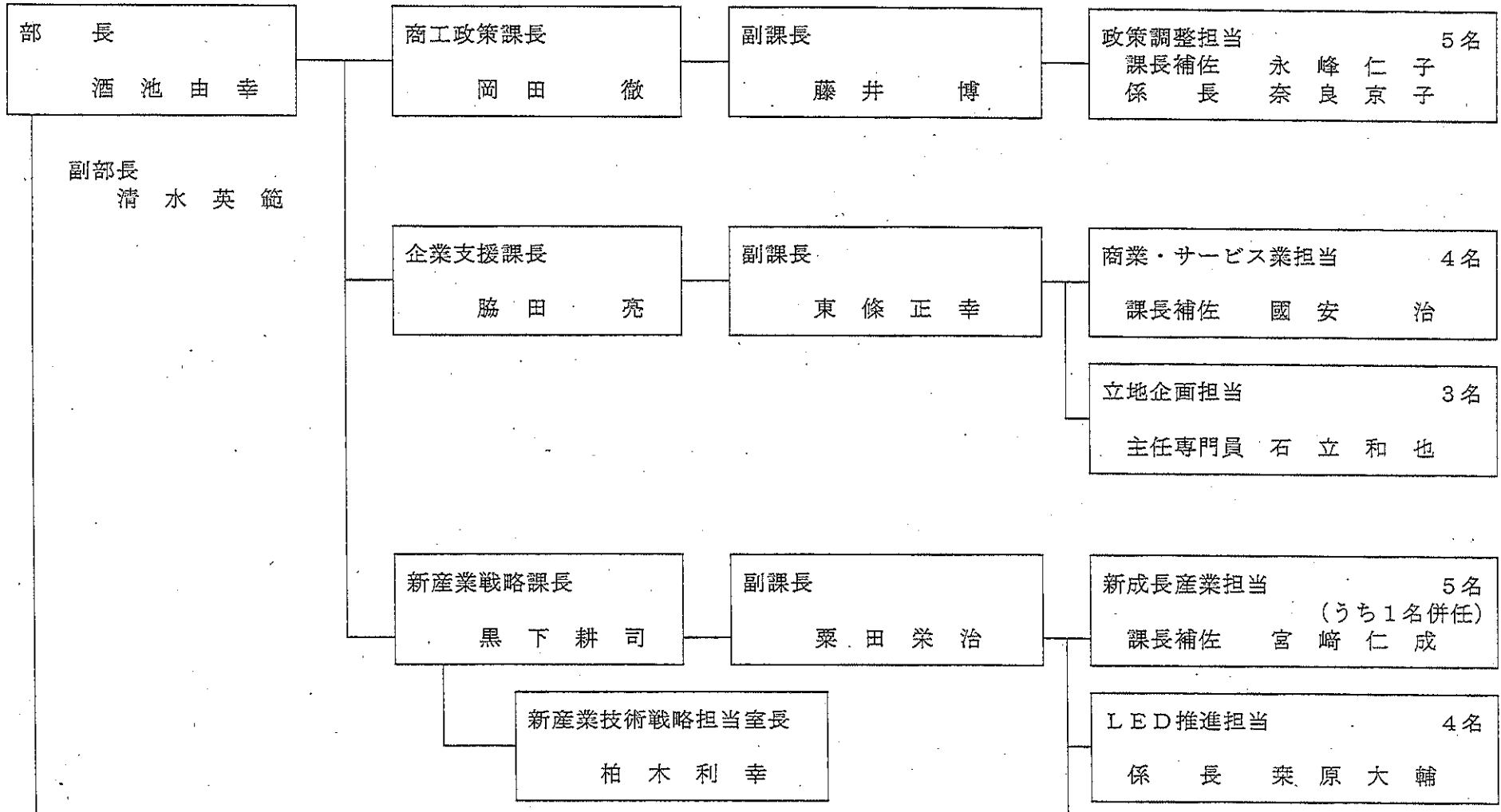
平成26年度より本州四国連絡高速道路に「全国共通料金」の導入が見込まれることから、導入後の本県のさらなる発展に繋げる施策の推進に係る庁内の総合調整を図る。

## 2 商工労働部

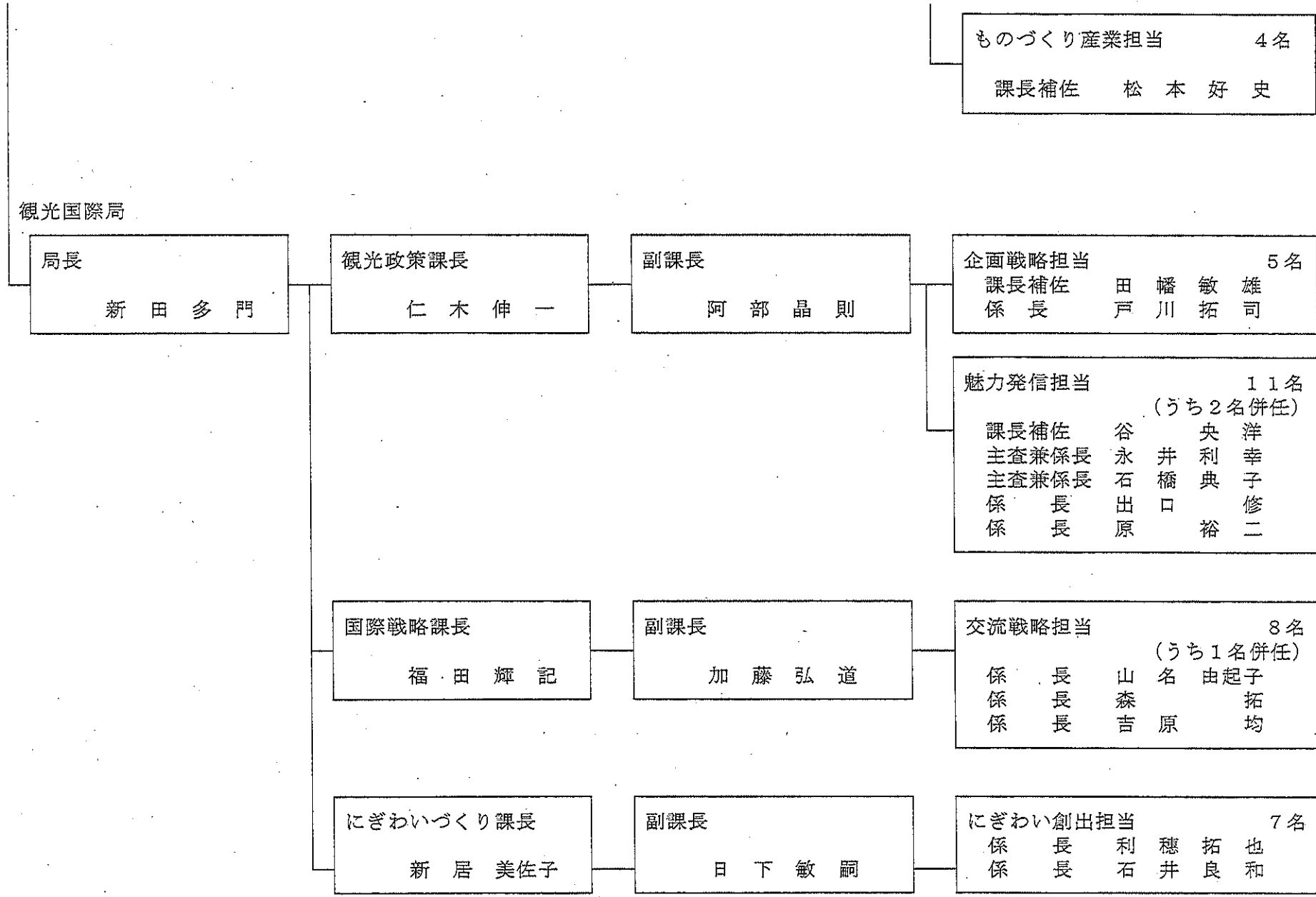
### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数 72名 (うち4名併任)



観光国際局



ものづくり産業担当 4名  
課長補佐 松本好史

企画戦略担当 5名  
課長補佐 田幡敏雄  
係長 戸川拓司

魅力発信担当 11名  
(うち2名併任)  
課長補佐 谷央洋  
主査兼係長 永井利幸  
主査兼係長 石橋典子  
係長 出口修  
係長 原裕二

交流戦略担当 8名  
(うち1名併任)  
係長 山名由起子  
係長 森拓均  
係長 吉原均

にぎわい創出担当 7名  
係長 利穂拓也  
係長 石井良和

② 事務分掌

○ 商工政策課

課長 岡田 徹  
副課長 藤井 博

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 商工行政の総合的な企画及び調整に関する事	課長補佐 永峰 仁子 係 佐長 奈良 京子

○ 企業支援課

課長 脇田 亮  
副課長 東條 正幸

担当名	分掌事務	担当者名
商業・サービス業担当	1 商業及びサービス業の振興に関する事	課長補佐 國安 治
立地企画担当	1 企業立地の推進に関する事	主任専門員 石立 和也

○ 新産業戦略課

課長 黒下 耕司  
副課長 柏木 利栄  
栗田 幸治

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 産学官連携の推進に関する事 2 科学技術の振興に関する事	課長補佐 宮崎 仁成
LED推進担当	1 LEDバレイ構想の推進に関する事	係長 柴原 大輔
ものづくり産業担当	1 工業及び鉱業の振興に関する事 2 地場産業の振興に関する事 3 産業技術の振興に関する事 4 下請中小企業の振興に関する事	課長補佐 松本 好史

○ 観光国際局 観光政策課

課副 長 仁 木 伸 一  
課 阿 部 晶 則

担当名	分掌事務	担当者名
企画戦略担当	1 観光に係る政策の調整に関する事	課長補佐 田 幡 敏 雄 係 長 戸 川 拓 司
魅力発信担当	1 観光の紹介宣伝に関する事 2 観光客の受入体制に関する事 3 物産の振興及び販路拡大に関する事	課長補佐 谷 永 央 洋 主査兼係長 石 利 幸 主査兼係長 出 原 典 子 係 長 橋 口 裕 二

○ 観光国際局 国際戦略課

課副 長 福 田 輝 記  
課 加 藤 弘 道

担当名	分掌事務	担当者名
交流戦略担当	1 国際観光に係る企画及び調整に関する事	係 長 山 名 由 起 係 長 森 吉 原 拓 均

○ 観光国際局 にぎわいづくり課

課副 長 新 居 美 佐 子  
課 日 下 敏 嗣

担当名	分掌事務	担当者名
にぎわい創出担当	1 スポーツを通じた交流の促進に関する事	係 長 利 穂 拓 也 係 長 石 井 良 和

(2) 平成25年度当初予算の状況

商工労働部

①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	25年度	前年度		比較		摘要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	産業立地 対策費	947,563	1,145,628	1,192,879	△ 198,065	82.7	① 立地指導対策費 ( 33,851 ) ② 企業誘致対策費 ( 162,712 ) ア 特定地域企業立地資金貸付金 80,723 イ 企業立地促進資金貸付基金等積立金 81,411 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 ( 751,000 )
	計	947,563	1,145,628	1,192,879	△ 198,065	82.7	
新産業戦略課	中小企業 振興費	44,062	48,664	48,664	△ 4,602	90.5	① 地域産業総合振興対策費 ( 26,062 ) ア ものづくり企業販路開拓総合支援事業 26,062 ② LEDバレイ構想推進費 ( 18,000 ) ア ④ LEDトータルサポート拠点機能 強化事業 18,000
	計	44,062	48,664	48,664	△ 4,602	90.5	

区 分	目 名	25年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
観光政策課	物産あつ旋所費	8,500	5,500	5,500	3,000	154.5	① 物産あつ旋費 ( 8,500 ) ア ① 「食の宝島とくしま」戦略推進事業 8,500
	物産貿易振興費	2,300	0	0	2,300	皆増	① 特産品振興費 ( 2,300 ) ア ① 「13食博覧会・大阪」出展事業 2,300
	観 光 費	145,749	135,058	135,428	10,691	107.9	① 観光交流推進費 ( 49,630 ) ア とくしまロケーション:ブランド発信事業 8,612 イ ① 魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客促進事業 15,290 ウ ① 体験型観光ステップアップ事業 1,500 エ ① もてなしの阿波とくしまPR事業 5,500 オ ① 家族で楽しむ!!徳島アニメまつり事業 4,000
							② 観光とくしま促進費 ( 32,900 ) ア みんなでにぎわいづくり事業 11,800 イ コンベンション誘致促進事業 16,350 ウ 広域滞在型観光整備推進事業 4,750
計	156,549	140,558	140,928	15,991	111.4	③ 阿波おどり振興費 ( 22,711 ) ア 阿波おどり活性化支援事業 10,711 イ 春の阿波おどり支援事業 12,000	
						④ 広域観光推進費 ( 40,508 ) ア 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 イ ① 瀬戸内ブランド推進協議会負担金 5,508	

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
国際戦略課	観光費	23,290	23,990	12,490	△ 700	97.1	① 観光とくしま促進費 ( 23,290 ) ア 国際観光推進事業 2,290 イ 訪日観光誘致パワーアップ事業 18,000 ウ ④ 明日につながる「教育旅行」推進事業 3,000
	計	23,290	23,990	12,490	△ 700	97.1	
にぎわいづくり課	観光費	39,912	38,439	38,439	1,473	103.8	① 観光交流推進費 ( 39,912 ) ア ④ スポーツ合宿ブランド化推進事業 1,500 イ 「スポーツ王国」立国事業 7,292 ウ エンジョイ☆プロスポーツ事業 1,120 エ とくしまマラソン支援事業 30,000
	計	39,912	38,439	38,439	1,473	103.8	
商工労働部 合 計		1,211,376	1,397,279	1,433,400	△ 185,903	86.7	



②特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	中小企業・雇用対策事業特別会計	821,000	1,113,375	1,113,375	△ 292,375	73.7	① 中小企業・雇用対策推進費 ( 10,000 ) ア ⑧ 新商品お試し購入強化事業 10,000 ② 企業立地促進事業費 ( 601,000 ) ア 企業立地促進事業費補助金 600,000 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 ③ 情報通信関連事業立地促進費 ( 150,000 ) ④ 企業立地資金貸付金 ( 60,000 )
	計	821,000	1,113,375	1,113,375	△ 292,375	73.7	
新産業戦略課	中小企業・雇用対策事業特別会計	62,350	16,310	24,997	46,040	382.3	① 中小企業・雇用対策推進費 ( 62,350 ) ア LEDネクストステージ推進事業 5,219 イ ⑧ LED応用製品普及加速化事業 10,000 ウ ⑧ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 35,600 エ ⑧ 次世代産業戦略的創出事業 1,500 オ ⑧ 課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業 1,000 カ 地場産業総合サポート事業 9,031
	計	62,350	16,310	24,997	46,040	382.3	
商工労働部 合 計		883,350	1,129,685	1,138,372	△ 246,335	78.2	

### (3) 重点事業

#### 1 観光交流の推進

##### ア 観光誘客の推進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした「体験型観光」や「教育旅行」等、ねらいを定めた誘客活動を実施するとともに、新たな旅行商品の企画・造成や官民一体となった観光客の受入態勢の充実、「阿波おどり」や「とくしまマラソン」等を通じたにぎわいの創出により、観光客に選ばれる「観光とくしまブランド」の確立を図る。また、他府県等と連携した広域観光の推進を図り、交流人口の増加はもとより、滞在型観光の促進を行う。

##### イ グローバル戦略の推進

東アジアや東南アジアを視野に入れて徳島を積極的にPRするための事業に取り組むとともに、外国語による観光情報の提供などを通じて外国人観光客が安心して旅行できる環境づくりを推進することにより、本県の観光イメージの向上と観光客の周遊性・滞留性を高める。

#### 2 地域産業の振興

##### ア 企業誘致の促進

本県が全国に誇る「2つの光」であるLED企業の立地や光ブロードバンド環境、さらには輸送コストの低減化による立地ポテンシャルの大幅な向上や新たな支援制度の創設など、本県の強みを活かした積極的な誘致活動を推進し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

また、企業に幅広い人的ネットワークを有するコーディネーターの設置や市町村等と連携したプロモーションチーム活動により、大都市における情報収集やPRを強化する。

##### イ 成長産業の振興

本県の成長産業であるLED関連産業の集積・活性化はもとより、成長が期待される環境・エネルギー分野での次世代産業の創出を促進する。

##### ウ 販路拡大の支援

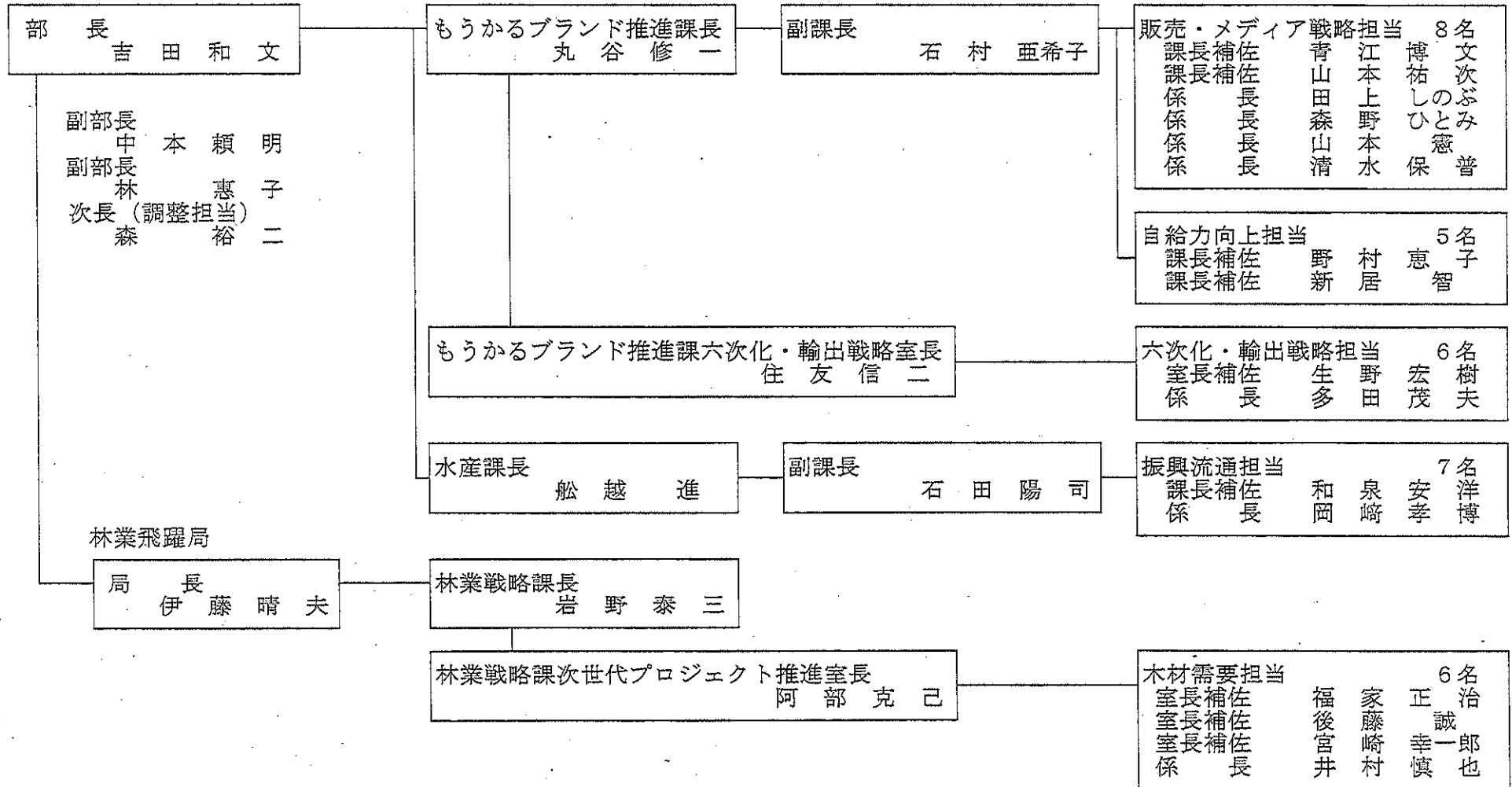
新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や地場製品のブランド化の支援、お試し発注の取組み強化、他府県等との連携による合同プロモーションやビジネスマッチング、新商品調達認定制度の実施等により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援する。

また、県産品振興による地域産業の活性化を促進するため、関係部局と連携した県産品の利用キャンペーンの実施やアンテナショップなどを活用した消費者ニーズの把握などにより、県内外での消費拡大・認知度向上を図り、とくしま県産品振興戦略を展開する。

### 3 農林水産部

#### (1) 組織図及び事務分掌

① 組織図  
担当職員数 44名



②事務分掌

○ もうかるブランド推進課

課副 課長 丸石 谷村 修一  
一 希子

担当名	分掌事務	担当者名
販売・メディア戦略担当	1 県産農産物等の販売促進に関する事 2 販売・メディア戦略に関する事	課長補佐 佐佐木 青山 江本 博文 課長補佐 長長 山田 上野 祐の 係係係 係係 森野 しと 係係係 係係 山本 ひと 係係係 係係 清本 憲 係係係 係係 清保 普
自給力向上担当	1 地産地消の推進に関する事	課長補佐 佐佐木 野村 恵子 課長補佐 長長 新居 智

○ もうかるブランド推進課六次化・輸出戦略室

室長 住友 信二

担当名	分掌事務	担当者名
六次化・輸出戦略担当	1 六次産業化の推進に関する事	室長補佐 佐佐木 生野 宏樹 係係係 係係 多田 茂夫

○ 水産課

課副 課長 船石 越田 進  
司

担当名	分掌事務	担当者名
振興流通担当	1 水産物ブランド育成に関する事	課長補佐 佐佐木 和泉 安洋 係係係 係係 岡崎 孝博

○ 林業戦略課次世代プロジェクト推進室

室 長 阿 部 克 己

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
木 材 需 要 担 当	1 県産材の普及啓発に関すること 2 住宅や民間店舗の木造化等に関すること	室長補佐 佐々木 正治 室長補佐 佐々木 幸一郎 室長補佐 佐々木 誠也 係 福宮 俊村 慎也

(2) 平成25年度当初予算の状況

農林水産部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
もうかるブランド推進課	園芸総務費	859	955	955	△ 96	89.9	① 農産物販売あつ旋費 859
	園芸振興費	62,742	52,330	52,930	10,412	119.9	① 園芸振興指導費 (8,800) ア 徳島発新農業ビジネスモデル創出事業 2,100 イ 「GOチャレンジ」販売力強化対策事業 4,200 ウ ⑧「6次化産品開発支援」モデル事業 2,500 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (53,544) ア 走る「とくしまブランド」展開事業 25,760 イ 「ブランド応援隊」活用事業 3,874 ウ ⑧ 農林水産物プロモーション展開事業 5,000 エ ⑧「13食博覧会・大阪」出展事業 2,300 ③ 食育推進費 (398) ア とくしま食育推進事業 398
	計	63,601	53,285	53,885	10,316	119.4	

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水 産 課	水産業振興費	5,546	5,596	5,596	△ 50	99.1	① 水産物流通対策費 (5,546) ア 水産物流通情報調査・PR事業 846 イ はもがひろげるとくしま海の幸事業 4,700
	計	5,546	5,596	5,596	△50	99.1	
林 業 戦 略 課	林業振興 指導費	14,050	2,500	2,500	11,550	562.0	① 木材需要拡大奨励費 (14,050) ア 県産材ブランドアップ事業 5,250 イ ④ 住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業 8,800
	計	14,050	2,500	2,500	11,550	562.0	
農 林 水 産 部 合 計		83,197	61,381	61,981	21,816	135.5	

### (3) 重点事業

#### 1 県産農林水産物の販路拡大

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、「新鮮 なっ!とくしま」号の展開や県外に設置した「とくしまブランド協力店」等による情報発信に加え、メディア等を活用し、県産農林水産物のプロモーションを強化する。

また、6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」など「とくしまブランド」の確立を図るとともに、首都圏・全国への販路開拓を推進する。

#### 2 県産材の販路拡大

県産材の大消費地（関西圏、首都圏等）での需要拡大を図るため、県外で県産認証材により建築した木造住宅をPRする「徳島すぎの家づくり協力店」を支援するとともに、展示商談会への参加等を通じて、県産材の販路拡大に取り組む。

# 4 県土整備部

## (1) 組織図及び事務分掌

### ① 組織図

担当職員数 60名 (うち1名兼務)

部長
中内雅三

副部長  
田尾幹司  
副部長  
原一郎

(道路局)

局長
小林稔

道路政策課長
東村正行

副課長
岡村光真

企画担当
課長補佐 森秋丸山 5名
主査兼係 山岡下 真也彦志
係 長 長 賢

高規格道路課長
新居敬幸

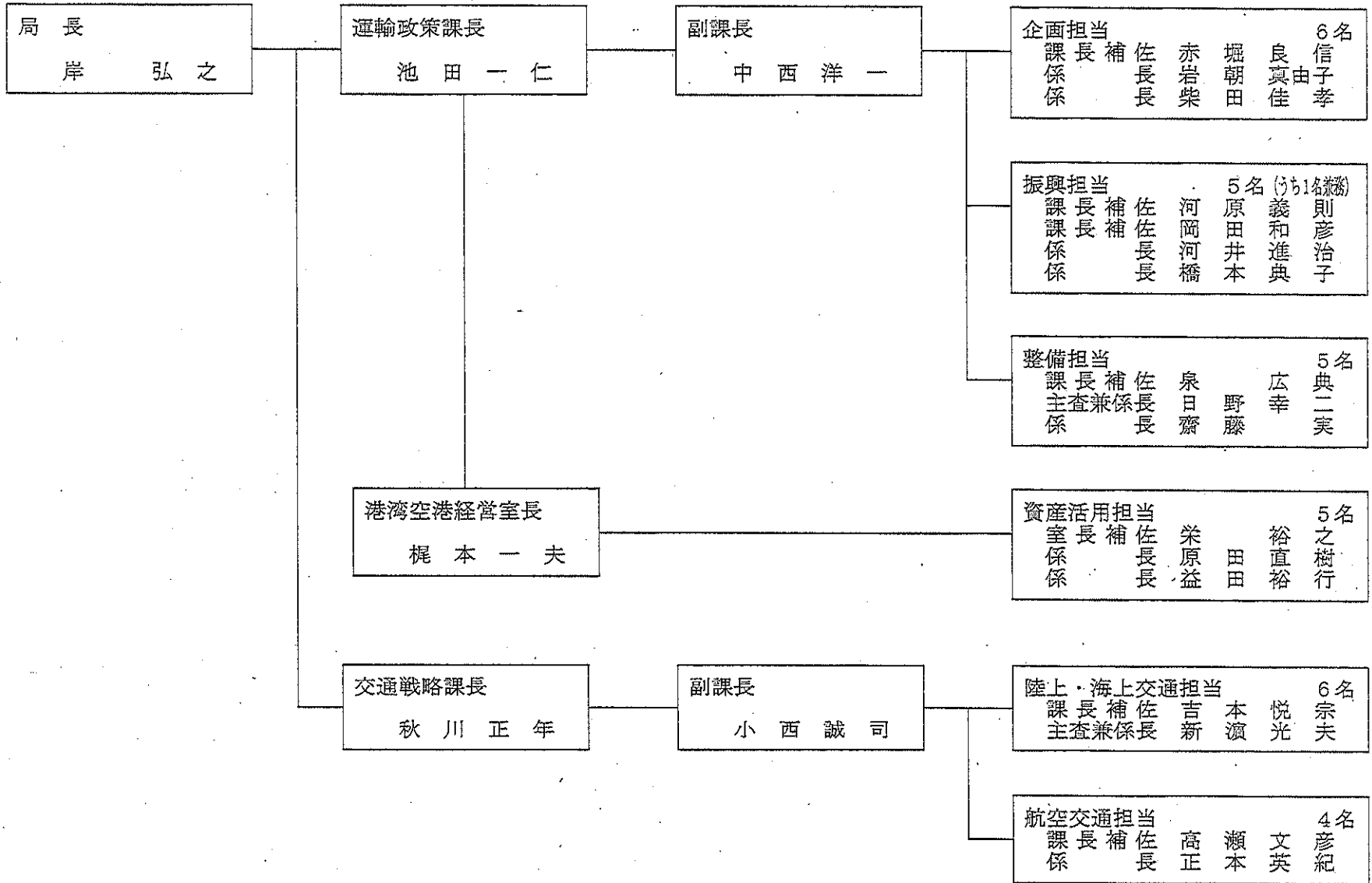
副課長
吉田功

高速道路担当
課長補佐 大谷 塚川 弘健 3名
係 長 長 治

新直轄・幹線道路担当
課長補佐 三宮村鳳澤 7名
課長補佐 好田上崎本 一昌宗竜憲
主査兼係 長 長 司
係 長 長



(運輸局)



② 事務分掌表

○ 道路政策課

課長 東村正行  
副課長 岡村光真

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1 交通・物流基盤整備の検討に関する事。	課長補佐 森 琢 真 主査兼係長 秋山 哲 係長 丸岡 昭 係長 山 賢

○ 高規格道路課

課長 新居敬幸  
副課長 吉田 功

担当名	分掌事務	担当者名
高速道路担当	1 高速自動車国道の整備促進に関する事。	課長補佐 大塚 弘 之 係長 谷川 健 治
新直轄・幹線道路担当	1 高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進に関する事。	課長補佐 三好 一 生 課長補佐 宮田 昌 弘 主査兼係長 村上 宗 用 係長 鳳崎 竜 一 係長 澤本 憲 司

○ 運輸政策課

課室副 長長課 池 田 一 仁  
 梶 本 一 夫  
 中 西 洋 一

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 港湾計画及び港湾の整備等に係る企画調整に関する事。	課長補佐 赤 堀 良 信 係長 岩 朝 真 由 係長 柴 田 佳 孝
振 興 担 当	1 コンテナターミナルの利用促進に関する事。 2 クルーズ船の寄港誘致に関する事。	課長補佐 河 原 義 則 課長補佐 岡 田 和 彦 係長 河 井 進 治 係長 橋 本 典 子
整 備 担 当	1 徳島小松島港の港湾整備事業に関する事。	課長補佐 泉 広 典 主査兼係長 日 野 幸 二 係長 齋 藤 実
資 産 活 用 担 当	1 空港周辺整備事業における造成地の分譲、貸付、利活用に関する事。	室長補佐 栄 裕 之 係長 原 田 直 樹 係長 益 田 裕 行

○ 交通戦略課

課室副 長長課 秋 川 正 年  
 小 西 誠 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
陸上・海上交通担当	1 鉄道事業に関する事。 2 四国新幹線の実現に関する事。	課長補佐 吉 本 悦 宗 主査兼係長 新 濱 光 夫
航 空 交 通 担 当	1 国際チャーター便に関する事。 2 航空路線の確保・充実に関する事。	課長補佐 高 瀬 文 彦 係長 正 本 英 紀

(2) 平成25年度当初予算の状況

県土整備部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
道路政策課	運輸交通 対策費	1,853,836	492,200	1,853,836	1,361,636	376.6	① 神戸・鳴門架橋対策費 (1,853,836) ア 日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,853,836
	計	1,853,836	492,200	1,853,836	1,361,636		
高規格道路課	道橋 りよ 路 務 費	104,401	89,347	83,268	15,054	116.8	① 高速自動車道対策事業費 (84,523) ア 周辺特別対策事業費補助金 30,089 イ 用地取得事務協力交付金 480  ② 高速道路整備支援事業費 (19,878) ア 高速道路整備支援事業費 19,878
	計	104,401	89,347	83,268	15,054		
運輸政策課	港湾建設費	341,407	282,649	236,695	58,758	120.8	① 県単独港湾整備事業費 (150,000) ア 県単独港湾整備事業費 150,000  ② 港湾改修事業費 (191,407) ア 港湾改修事業費 151,407 イ 徳島小松島港コンテナ利用促進事業費 40,000
	計	341,407	282,649	236,695	58,758		

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
交通戦略課	運輸交通 対策費	16,921	30,491	7,773	△ 13,570	55.5	① 航空対策費 (16,921) ア 航空需要等対策費 16,921
	計	16,921	30,491	7,773	△ 13,570		
県土整備部 合 計		2,316,565	894,687	2,181,572	1,421,878	0	

(3) 繰越明許費の状況

①一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
港湾建設費	129,465	① 県単独港湾整備事業費 徳島小松島港	48,000
		② 港湾改修事業費 徳島小松島港	81,465
計	129,465		

(4) 重点事業

1 高速道路「全国共通料金化」を見据えた基盤整備

平成26年度より本州四国連絡高速道路に「全国共通料金」の導入が見込まれることから、新たな交通・流通体系の幕開けを見据え、空港アクセス道路などの基盤整備を強化するとともに、関係部局と連携し、本県の優位性を活かした、観光誘客、企業誘致等に向けた取組を推進する。

2 道路整備の推進

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間のうち、鳴門JCT～徳島IC間については、平成26年度供用に向けて事業の進捗が図られるよう努める。徳島JCT～小松島IC間については、沖州地区や津田地区の高速道路用地造成を推進し、早期着工されるよう努め、小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進する。

また、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努める。

イ 地域高規格道路等の整備促進

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域間の交流連携を支えるとともに、徳島市中心部の交通渋滞の解消を図るため、徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、海部道路の早期事業化に努めるなど、「ミッシングリンクの早期解消」に向けた取組を促進するとともに、県南地域の新たな防災拠点に接続する牟岐バイパスの整備促進を図る。

### 3 港湾整備の推進及び港湾の振興

#### ア 港湾整備の推進

徳島小松島港沖洲地区において、広域物流・防災機能の強化に向け、ふ頭用地等の整備を推進する。

また、津田地区においては、四国横断自動車道の整備、津田木材団地の再整備等のための用地の造成工事を推進する。

#### イ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存定期航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進する。

### 4 交通体系の構築

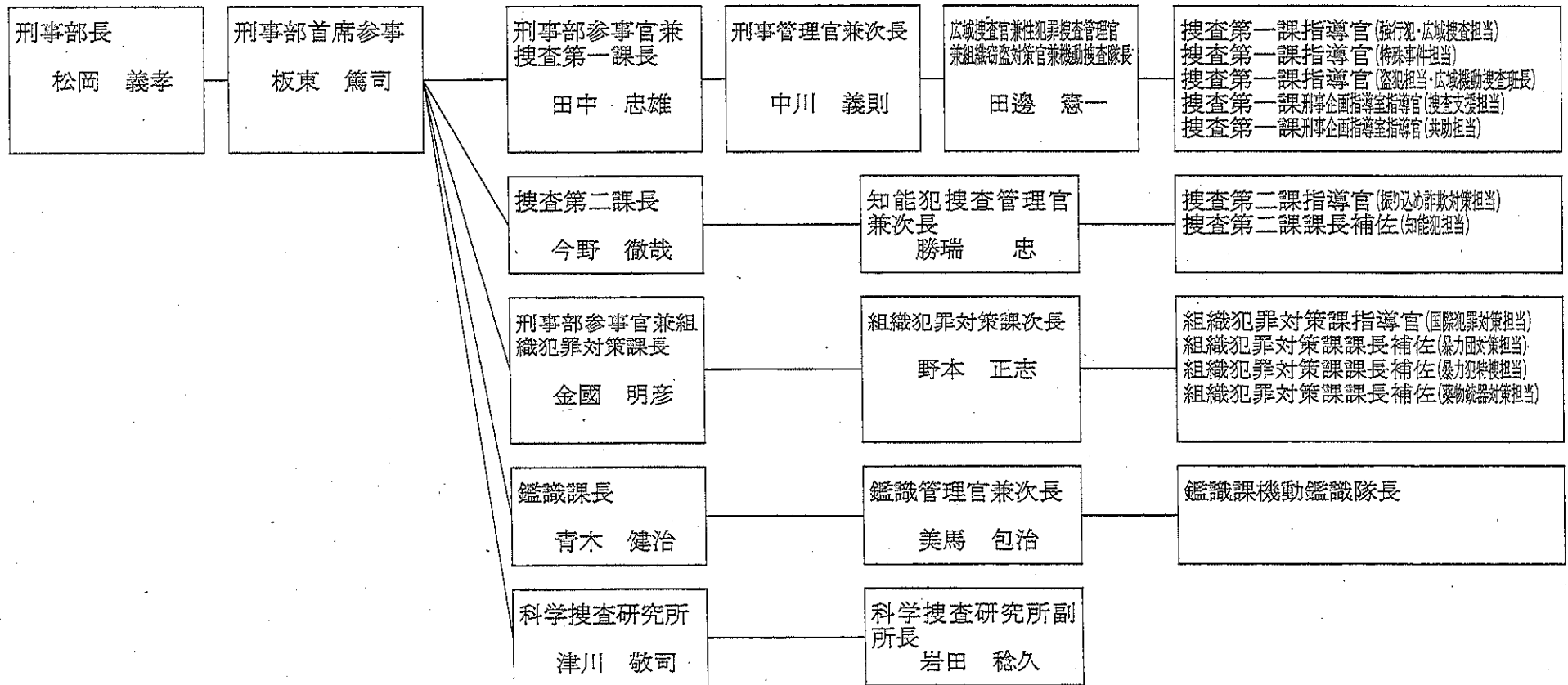
「徳島阿波おどり空港」を通じた、本県の産業振興及び経済活性化や国外との交流促進を図るとともに、災害時のリダンダンシー確保に欠かせない四国新幹線の実現に向けた取組を推進する。

### 5 警察本部

#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組織図

担当職員数 25名 ※ 事件・事故の規模によりその都度、捜査体制を構築





② 事務分掌

刑事部長  
刑事部首席参事官

松岡 義孝  
板東 篤司

担当名	分掌事務	担当者名
捜査第一課	1 犯罪の捜査に関する事 2 他の都道府県警察との捜査共助に関する事	刑事部参事官兼捜査第一課長 田中 忠雄 刑事管理官兼次長 中川 義則 広域捜査官兼性犯罪捜査管理官兼組織窃盗対策官兼機動捜査隊長 田邊 憲一 捜査第一課指導官 南谷 雅彦 (広域捜査担当) 捜査第一課指導官 茨木 基良 (特殊事件担当) 捜査第一課指導官 笠井 孝明 (盗犯担当・広域機動捜査班長) 捜査第一課刑事企画指導室指導官 川端 孝 (捜査支援担当) 捜査第一課刑事企画指導室指導官 久保 幹治 (共助担当)
捜査第二課	1 知能犯罪の捜査に関する事	捜査第二課長 今野 徹哉 知能犯捜査管理官兼次長 勝瑞 忠 捜査第二課指導官 坂東 玲 (取り込み詐欺対策担当) 捜査第二課課長補佐 大森 健司 (知能犯事件担当)
組織犯罪対策課	1 組織犯罪対策に関する事 2 暴力団犯罪の捜査に関する事 3 薬物、銃器に関する犯罪の取締りに関する事 4 国際犯罪捜査及び国際捜査共助に関する事	刑事部参事官兼組織犯罪対策課長 金國 明彦 組織犯罪対策課次長 野本 正志 組織犯罪対策課指導官 潮 裕雄 (国際犯罪対策担当) 組織犯罪対策課課長補佐 矢部 裕示 (暴力団対策担当) 組織犯罪対策課課長補佐 宮崎 哲史 (暴力犯特捜担当) 組織犯罪対策課課長補佐 井上 浩志 (薬物銃器対策担当)
鑑識課	1 犯罪鑑識に関する事	鑑識課長 青木 健治 鑑識管理官兼次長 美馬 包治 機動鑑識隊長兼課長補佐 竹尾 憲次
科学捜査研究所	1 犯罪捜査に関する事務のうち法医、科学、物理、心理、文書等に 係る鑑定、検査及び研究に関する事	科学捜査研究所長 津川 敬司 科学捜査研究所副所長 岩田 稔久

### (3) 重点事業

#### 1 広域捜査の推進

警察庁及び各都道府県警察と情報交換を行うなど連携強化を図るとともに、広域犯罪に対する各種制度を効果的に運用して、迅速・的確な広域捜査を推進する。

#### 2 広域犯罪対策に向けた体制の強化

広域化、巧妙化する犯罪に的確に対処するため、捜査員の大規模都府県警察への人事交流を図り、実務能力の向上等に努めるとともに、広域犯罪が発生した場合を想定しての訓練を反復実施し、広域犯罪対策に向けた体制強化に取り組む。